

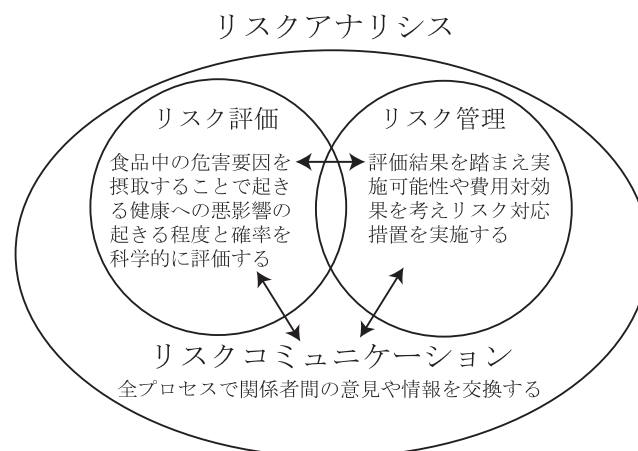
表－1 リスクコミュニケーションが必要とされる状況による対応の違い

状況	対応のあり方
緊急時の場合	危険警告や指導による関係者や公衆の正確なリスク認知と行動の指針や安心が必要 リスク評価が確定している場合は、理解を広めるための教育・広報が重要
平常時の場合	リスクの大きさ、メカニズムなどに不確実性が大きいが対応が必要な場合、リスク管理選択肢の検討、意思決定プロセスでの合意形成と討論中心のコミュニケーションが必要

ることが課題の場合と、リスクについて不確実性が大きく、関係者の知恵や意見を集めて対応を検討することがより重要な場合とがある。これらの場合に応じた戦略が検討されるべきであり、一律の考え方や手法で対応しては、効果は期待できないばかりでなく、かえって関係者間に不信や反発を招いてしまう場合もあり得る。

緊急時の対応では、これまでの事故例からの教訓や他所での事例を参考に、想定されるシナリオに対応したマニュアルを整備し日頃から訓練しておくことが大切である。しかし、むしろより複雑で今後の課題と言えるのは、平常時のかつリスクの不確実性が大きい場合のコミュニケーションである。リスク評価結果が明確な場合には目標を設定することが比較的容易で、コミュニケーション手法における工夫が中心課題となる。例えば、食品に微量混入する天然由来のメチル水銀や、加熱調理により生成するアクリルアミドなどの場合は、リスク評価結果の正しい理解を広めるために教育的な要素がより強く要求される。しかし作用メカニズムなどリスクの不確実性が大きいBSEから生ずるヒトの疾病については、不確実な部分についてどのような対応が必要で、かつ可能であるかについて、関係者間の議論とコンセンサス形成が要求される。行政や専門家が、明確な科学的根拠に基づく基準を設定するうえで困難があるにもかかわらず何らかの対応を迫られた状況では、社会の構成員が協力して対応の方向性を協議しリスク管理の意思決定をする必要がある。このような手法はわが国では従来とられてこなかったものであるが、21世紀社会で必要とされる参加型意思決定のあり方と言える。

さて、国連食糧農業機関(Food and Agriculture Organization of the United Nations ; FAO)と世界保健機関(World Health Organization ; WHO)は、以前より国際食品規格(Codex Alimentarius)*²を通して進めてきた食品の安全確保の活動を改善強化するために、1995年に食品安全にリスクアナリシスの適用を提唱した。食品安全のリスクアナリシスとは、特定の集団が何らかの有害事象にさらされる可能性がある場合に、その状況をコントロールするプロセスを指す。リスクアナリシスは、リスクアセスメント(リスク評価)、リスクマネジメント(リスク管理)、リスクコミュニケーションの3つの要素から成る。これら3要素の関係は図－1に示すようになって、相互に作用し合っている。食品の安全性の



図－1 食品安全のリスクアナリシスとその要素²⁾

* 2：国際食品規格(Codex Alimentarius)は、国際的に安全な食品の円滑な流通のために、1963年にFAOとWHOの協力により設立された。科学的な検討に基づく食品の安全基準や規格の設定と勧告、食品の用途別また地域による食事パターンの違いも考慮しつつ、標準とすべき分析法、表示、衛生基準などの取扱い規範、指針の作成と勧告を進めてきた。2005年現在170カ国余が加盟し、日本は1966年に参加した。